

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北原文夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店

（大阪市福島区福島五丁目1番12号
（阪神福島駅ビル）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	11,713,245	12,719,062	20,330,456
経常利益 (千円)	333,376	538,090	1,169,447
四半期(当期)純利益 (千円)	1,169,579	360,061	1,711,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,089,060	465,939	1,819,330
純資産額 (千円)	14,134,905	15,154,991	14,833,256
総資産額 (千円)	31,820,058	33,318,537	33,663,652
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.60	20.20	95.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	35.3	34.1

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.58	8.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題の長期化や米国経済の景気後退に加えて、中国などの新興国経済の減速など世界経済の先行きはますます不透明感を増してきました。

一方、わが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復の兆しや政権交代による景気回復の期待感から円安・株高傾向が見られるものの、近隣諸国との関係悪化の影響を受けた輸出の不振に加え、原子力災害をはじめとして長期化する電力供給問題や厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低迷など、企業を取り巻く環境は一層不透明感が強まり、引き続き予断を許さない厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は127億19百万円（前年同期比8.6%増）となりました。営業利益は2億63百万円（前年同期比324.9%増）、経常利益は5億38百万円（前年同期比61.4%増）、四半期純利益は3億60百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、鉄道信号関連事業については、A T C・運行管理システム等のシステム製品及び閉塞装置・リレー等のフィールド製品は減少しましたが、電子連動装置等のシステム製品及び軌道回路・踏切障害物検知装置・A T S地上子などのフィールド製品が増加し、売上高は114億55百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は10億1百万円となりました。

産業用機器関連事業については、エネルギー監視システム・塗装等は増加しましたが、非接触I Dシステム・可塑成形等が減少し、売上高は10億93百万円（前年同期比17.3%減）、セグメント損失は25百万円となりました。

不動産関連事業については、売上高は1億69百万円（前年同期比54.3%増）、セグメント利益は78百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少し、333億18百万円となりました。これは、たな卸資産が27億38百万円、有形固定資産が20億58百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が43億99百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円減少し、181億63百万円となりました。これは、長期借入金が14億87百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が7億90百万円、未払法人税等が4

億13百万円、短期借入金が3億73百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加し、151億54百万円となりました。これは、利益剰余金が2億35百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億31百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社は不動産関連事業用資産22億20百万円を取得いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,535,000	17,535	同上
単元未満株式	普通株式 291,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,535	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式989株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17-19	192,000	-	192,000	1.1
合計		192,000	-	192,000	1.1

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 上席執行役員 (営業本部長兼大同テクノサービス 株式会社代表取締役社長)	常務取締役 上席執行役員 (営業本部長)	菱沼 博昭	平成24年12月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,167,856	3,048,797
受取手形及び売掛金	9,418,831	5,018,884
商品及び製品	2,855,220	3,016,247
仕掛品	3,485,307	5,931,248
原材料及び貯蔵品	1,887,455	2,019,096
その他	2,304,776	627,892
貸倒引当金	15,261	12,987
流動資産合計	22,104,185	19,649,177
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,146,324	6,466,245
その他(純額)	2,384,945	3,123,627
有形固定資産合計	7,531,269	9,589,873
無形固定資産	188,493	169,470
投資その他の資産	3,839,703	3,910,016
固定資産合計	11,559,467	13,669,360
資産合計	33,663,652	33,318,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,873,561	4,083,206
短期借入金	4,141,900	3,768,900
未払法人税等	420,880	6,906
賞与引当金	674,684	315,928
役員賞与引当金	28,143	24,211
製品補修引当金	297,789	274,169
受注損失引当金	26,973	17,973
損害賠償損失引当金	61,800	-
その他	1,181,996	1,240,812
流動負債合計	11,707,727	9,732,107
固定負債		
社債	375,000	312,500
長期借入金	487,700	1,975,250
退職給付引当金	2,153,003	2,174,997
役員退職慰労引当金	142,329	109,843
製品補修引当金	230,000	230,000
特別修繕引当金	60,000	71,250
その他	3,674,636	3,557,599
固定負債合計	7,122,669	8,431,439
負債合計	18,830,396	18,163,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	8,396,672	8,631,943
自己株式	52,810	53,624
株主資本合計	11,077,618	11,312,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,240	460,309
その他の包括利益累計額合計	397,240	460,309
少数株主持分	3,358,396	3,382,606
純資産合計	14,833,256	15,154,991
負債純資産合計	33,663,652	33,318,537

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,713,245	12,719,062
売上原価	8,867,341	9,309,988
売上総利益	2,845,903	3,409,073
販売費及び一般管理費	2,783,971	3,145,940
営業利益	61,931	263,132
営業外収益		
受取配当金	51,319	64,003
持分法による投資利益	97,404	-
負ののれん償却額	139,841	209,761
雑収入	46,417	57,815
営業外収益合計	334,982	331,581
営業外費用		
支払利息	44,960	48,247
雑損失	18,577	8,375
営業外費用合計	63,538	56,623
経常利益	333,376	538,090
特別利益		
固定資産売却益	1,111,281	28
投資有価証券売却益	1,724	155
負ののれん発生益	211,268	-
特別利益合計	1,324,273	183
特別損失		
固定資産除却損	1,627	264
事務所移転費用	46,791	-
特別損失合計	48,418	264
税金等調整前四半期純利益	1,609,231	538,009
法人税、住民税及び事業税	596	42,553
法人税等調整額	411,951	104,992
法人税等合計	412,547	147,545
少数株主損益調整前四半期純利益	1,196,683	390,464
少数株主利益	27,103	30,402
四半期純利益	1,169,579	360,061

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,196,683	390,464
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	107,622	75,475
その他の包括利益合計	107,622	75,475
四半期包括利益	1,089,060	465,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073,551	423,129
少数株主に係る四半期包括利益	15,509	42,809

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	54,623千円	11,404千円
支払手形	267,597千円	259,898千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	307,979千円	363,904千円
負ののれん償却額	139,841千円	209,761千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,807	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124,790	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,281,330	1,322,016	109,898	11,713,245	-	11,713,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,653	393,631	-	429,284	429,284	-
計	10,316,984	1,715,647	109,898	12,142,529	429,284	11,713,245
セグメント利益	743,682	92,428	49,214	885,325	823,393	61,931

(注)1 セグメント利益の調整額 823,393千円には、セグメント間取引消去 35,332千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 788,060千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,455,953	1,093,488	169,620	12,719,062	-	12,719,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,666	379,238	485	416,391	416,391	-
計	11,492,620	1,472,727	170,106	13,135,453	416,391	12,719,062
セグメント利益又は セグメント損失()	1,001,080	25,459	78,105	1,053,725	790,593	263,132

(注)1 セグメント利益の調整額 790,593千円には、セグメント間取引消去 11,730千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 778,862千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当第3四半期連結会計期間において、不動産関連事業用資産を2,220,467千円取得したことにより、不動産関連事業における資産の金額が増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65.60円	20.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,169,579	360,061
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,169,579	360,061
普通株式の期中平均株式数(株)	17,828,695	17,825,738

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。